

## くらしと協同をたずねて 02

# 協同組合間提携のこれまでとこれから ～ 2018 年度第 1 回 CO・OP アーカイブズ・セミナーより～

加賀美 太記 (就実大学講師)

生協や協同組合をめぐるセミナーや学習会等が全国各地で開催されているが、その一つとして、日本生協連資料室が主催する講座が 2014 年から定期的に開催されてきた。この講座は、日本生協連資料室に取り揃えられた貴重な資料を使った学びの場を設けることで、協同組合についての理解を深めるとともに、資料室の活用を促すことで、生協の活発化を企図したものである。受講対象者は、日本生協連、事業連合、単協といった生協で働く人々や、その OB・OG、生協を研究対象とする研究者などとされている。当初は「土曜講座」と銘打って実施されてきたが、講師のご都合などによる平日開催を視野に入れて、2018 年度より「CO・OP アーカイブズセミナー人と歴史に学ぶ」に名前を変えて実施する運びとなった。2018 年度は、2019 年 1 月までに都合 3 回の講座が予定されている。

その第 1 回目が 11 月 10 日に「1970～80 年代の日本の協同組合間提携の高揚をふりかえる」というテーマで開催された。周知のとおり、「わが国の各種協同組合運動の相互連携、国際的な協同組合運動との連携強化」を目的として 1956 年に設立された日本協同組合連絡協議会 (JJC) を前身として、今年 4 月に日本協同組合連携機構 (JCA) が新たに発足した。2012 年の国際協同組合年を機に盛り上がった協同組合間提携が、あらためて制度的な枠組みを得て、本格的に追及される機運が高まっ

ている。古くは JJC の設立から始まる協同組合間提携の歴史を振り返ると、協同組合間提携の実現と拡大が、全国規模で追求された時期が確かに存在する。しかし、産直活動など一部の具体的な活動や事業を除き、かつての協同組合間提携の全体像が取りまとめられる機会は少なかった。たとえば、協同組合間提携を理論と実践の両面から考察した伊東勇夫の『協同組合間協同論』は 1982 年出版であり、筆者の管見の限りでも、それ以降に協同組合間協同を真正面から取り上げた研究書は 80 年代に数冊が確認できるのみである (なお、協同組合の研究書において 1 章を割くといった形での言及は続いている)。

法人組織としての JCA の発足を機に、これからの協同組合間提携を進めるにあたって、まずは資料室に保管されている多くの資料を通じて、かつての実態をふりかえることには大きな意義があろう。そこで本稿では、セミナーに参加した筆者の視点を通じてセミナーの概要を紹介したい。

### ■協同組合間提携のこれまでと今後への期待

今回のセミナーは、1980 年代において全国規模の協同組合間提携の事務局機能を担った「協同組合間提携推進事務局会議」に参加していた日本生協連 OB の石飛豊氏

による報告と、報告後の参加者を交えたディスカッションを軸に行われた。

石飛氏の報告テーマは「1970～1980年代の日本の協同組合間提携の高揚をふりかえる」である。石飛氏からは自身の経験と各種資料を参考にしながら、当時の協同組合間提携がどのように進み、またどのようにその活動が発展、あるいは後退していったかが報告された。具体的には、全国的な協同組合間提携が盛り上がりを見せた1970～80年代までと、その提携が後退していった90年代以降、そしてこれからの提携への希望とに区切って論じられた。順を追って報告を整理する。

### ● 1970～1980年代における協同組合間提携の実態

協同組合間提携は、世界的には1966年の国際協同組合同盟(ICA)の第23回大会で新6原則が制定された際に、新しい項目として付け加えられたのが今日的な端緒である。その後、1980年のICA第27回大会で協同組合間提携の具体化が進んだ。翻って日本の場合はというと、資料から確認できる範囲において提携の大きなきっかけとなったと考えられるのが、1972年に結ばれた「全農と日生協の提携強化に関する覚書」である(1983年に改定あり)。1974年には「協同組合間提携に関する調査事例集」が作成され、翌1975年には第1回「協同組合間提携現地研究会」が開催された。このように70年代には、全国各地で展開する協同組合間提携の実態把握が、全国レベルで取り組まれた時期である。一連の調査研究の蓄積もあり、1980年代には協同組合間提携の機運が高まっていった。81年には石飛氏も参加されていた協同組合間提携推進事務局において、「1980年代の協同組合間提携の方向」が取りまと

められた。83年には全中・全漁連・日本生協連の会長が揃って参加した「協同組合間提携全国研究集会」が開催され、85年には「全国酪農業協同組合連合会と日本生活協同組合連合会の提携に関する覚書」と「全漁連・日生協間提携推進に関する基本覚書」が交わされた。これらを受けて生協と農協の産直や、河川と海洋汚染を防ぐための生協と漁協、農協による合成洗剤共闘等の協同が進んだ。

石飛氏によれば、1970～80年代には農協と生協との間には組織規模に大きな違いがあったこと、生協全体において求められた組合員ニーズや組合員の階層が提携のメリットとマッチしていたことから、農協と生協との提携が進められていったという。しかし一方で、全国水準での提携に関する事業はというと、「全国研究集会」の開催以外には広がりが見られず、主に単協同士との提携に依拠する形となった。もちろん、全国規模で提携について交流する場があったことは、人的なつながりを生み、各地の提携について肯定的な役割を果たしたが、石飛氏の実感としては、その実態を高揚というべきかどうか、という疑問は残るといえる。

なお、全国規模での事業における提携へと進めなかった背景として、「生鮮」を販売する全農と「加工」を販売する日本生協連という事業構造の違い、あるいは生産者としての農協と消費者としての生協との間に横たわる「価格」をめぐる問題について、十分な議論の機会を持つことができなかったことも影響しているのではないかと指摘された。

### ● 1990年代以降の協同組合間提携

協同組合間提携が各地で進展し、その取り組みが少しずつ蓄積された1980年代が

終わり、90年代を迎えると、全国規模での協同組合間提携に関わる動きは徐々に見えなくなる。たとえば、協同組合間提携研究会は1975年から毎年実施されていたが、1989年の第14回以降は、研究会が開催されたという形跡が確認できなくなる。資料から確認できる限りでも、1990年代になると、全国規模での協同組合間提携の機運が徐々に盛り上がりを欠いていったように思われる。

こうした変化は、生協自身が1980年代から急成長を遂げて事業規模を拡大していくなかで、事業を進めるにあたって時間がかかる農協との連携よりも、よりスピーディーな市場へと目を向けるようになったこと、一方の農協も規模を拡大した生協産直への対応が困難になり、あるいは農産物の輸入自由化への対応といった農協にとって喫緊の課題が浮上していたこと等が影響していたと考えられる。こうした要因が複雑に作用しあい、結果的には、90年代以降は全国規模での連携が深まるといった事態には至らず、各県連や単協同士などでの連携が個々に継続されることになった。

### ●これからの協同組合間提携

こうした事態が大きく転換したのは2010年代に入ってからである。とくに農協への改革要求や国際協同組合年等をきっかけに、再び協同組合同士の協同が取りざたされるようになっていく。

石飛氏によれば、こうした流れは歓迎すべきものであるが、その際にカギとなるのは、事業的に両者がどのように提携できるか、という点が重要になる。たとえば、世界で深刻化する貿易摩擦、上昇の見込みがない食料自給率など、「食」については厳しい未来図を描かざるを得ない状況が生まれている。そうした問題に立ち向かうため

には、協同組合間の協同は欠かせない。しかし、1990年代以降に提携が後退してしまった歴史や、現在の農協・生協を取り巻く状況を踏まえると、今すぐに全国規模で事業における提携を深めることは困難であろう。そのため、まずは単協同士や県連等だけでなく、全国規模でお互いの実情を理解しあう作業が不可欠であり、これはここ20年間実践できていない課題である。JCAにはこの点で期待をしていること、また研究的な視点からも協同組合分野に新しい人材が参加するきっかけとなることを期待したいという論で報告がまとめられた。

このように、石飛報告では70年代以降の協同組合間提携の概要が整理されている。

とくに、一度は盛り上がりを見せた提携が90年代に後退してしまったが、再び盛り上がっている歴史を踏まえ、その空白を埋めるべくお互いの実態を学びあうことの重要性、さらに全国規模の提携が人のつながりと各地での関係づくりのきっかけとなった点についてが、報告のなかでも印象的であった。

### ■協同組合間提携のこれから

石飛報告を受けて、参加者を交えたディスカッションも行われた。当日の参加者は生協関係者や研究者など、約20名であったが、活発な意見交換が行われた。

石飛報告を受けて、まずコメントされたのがJCAの常務理事である青竹豊氏である。青竹氏からは、JCAの設立にいたった経緯と、現在のJCAの組織構成についてコメントがなされた。とりわけJCAは立ち上がってから、一年と経っていない状

況であり、現状では広報的な活動が重視されていることと、また石飛報告で指摘された事業提携について意識しつつ、まずは全国各地の協同の実態を把握し、それを発信することで広く共有するプロセスに取り組まれていることが報告された。

また、県連における協同組合間提携、あるいは産直の実践にかかわった神奈川の元組合員理事からも自身の経験に基づいた発言がなされた。たとえば、当時、組合員の段階でも様々な提携が実施されていたが、その経験が十分に引き継がれていなかったのではないかと、JCAの設立と現在進もうとしている提携は素晴らしいものだが、かつての実践を振り返り、その到達を踏まえることも必要だという意見が出された。全体を通じて、多様な提携の実態や、現代にいたるまでの協同組合間提携の歴史を知り、またその意義を感じることでできたディスカッションであった。

なお、セミナーの際には、提携に関する覚書などの各種資料も展示され、当時の議論の様子を文献や資料を通じて垣間見ることができた。

## ■協同組合を主とする「協同」の多様性

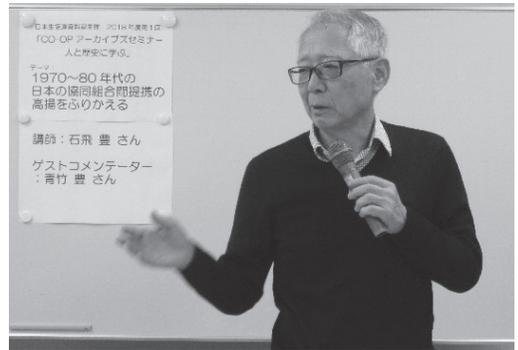
以上の報告と議論とを見渡すと、やはり1970～80年代にかけての提携の盛り上がり全国規模では十分に浸透しなかったのは事実だと思われる。一方で、単協や県連レベルでの協同は70年代以降から現代にいたるまで、多様に展開されていること、近年では協同組合同士の協同だけではなく、営利企業、行政、NPOといった地域社会における様々な主体との協同が広がっていること、それらの取組を可視化し、各

地で学びあいを深めることの重要性が確認されたように思われる。筆者もこの間、本誌の取材で多くの「協同」の現場を訪ねる機会をいただいたが、その幅広さと可能性（実践の難しさも含めて）に注目している。現代において、地域に根差し、地域で活動する主体としての協同組合が、提携の核となる意義は大きいだろう。

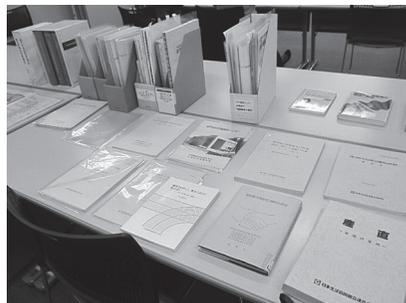
今後、JCAという結節点を経て、協同組合間提携が実践的な問題としても、魅力的な研究対象としても、より広く取り組まれることを期待したい。



セミナーの様子



講師の石飛氏



当日に展示された関連資料